

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[463]

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目06 共同生活援助給付費支給事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費			
	目	04	障害者自立支援費		連絡先	0594-24-1171
	細目	002	自立支援給付費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
・知的障害者及び精神障害者 ・共同生活援助事業所	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○対象者が地域で共同生活を営む住居において、日常生活上の援助や介護を行うことに対し、費用を市が共同生活援助事業者へ支払う。受給者は介護給付費等の1割を負担する。 ○共同生活援助給付費の支給本人申請→各種調査→一次判定→主治医の意見書→審査会→支援区分の認定及び支給決定→受給者証を交付	今年度も施設整備により、市内における施設整備を働きかけている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
知的障害者及び精神障害者の生活の場を確保し、地域における自立生活を支援する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	知的障害者及び精神障害者手帳保持者数	人	1,939	2,031	2,072	2,072	
	対象事業所数	事業所	21	21	21	21	
活動指標	年間給付金額	千円	109,816	116,687	117,746	120,962	
成果指標	年間利用実人員数	人	目標値 111 実績値 80	106 89	96 81	107	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			109,816	116,687	117,745	120,962
	財源内訳	国支出金	千円	54,908	58,343	54,130	60,466
		県支出金		27,454	29,172	27,065	30,233
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		27,454	29,172	36,550	30,263
	所要人員 (正職員)	人工	0.28	0.29	0.28		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,952	2,053	1,914			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

地域で生活するというニーズは高いが、桑名市には施設が不足している。平成28年度は施設整備事業補助金交付事業募集を行い、施設増加を図る。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1713】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目07 障害者訓練等給付費支給事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費			
	目	04	障害者自立支援費		連絡先	0594-24-1171
	細目	002	自立支援給付費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
<p>○地域生活を営む上で、身体機能及び生活能力の維持向上等のため、一定の支援が必要な障害者。また、一般企業等への就労を目指して就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練が必要な障害者。</p>	<p>公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。</p> <p>● ある ○ ない</p>
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<p>○訓練等が必要な障害者が施設において、自立した日常生活や社会生活ができるように身体機能や生活機能向上のための訓練や、一般企業等への就労を目指して就労に必要な知識や能力の向上のための訓練等を受け、そのサービス提供実績に応じて給付を行う。</p> <p>○サービス利用者本人申請→概況調査→基本調査→一次判定→勘案事項調査→サービス等利用計画(案)の提出→支給決定→受給者証交付→受給者サービス利用→サービス等利用計画の提出→提供事業所給付費請求→給付費支払い</p>	<p>公設民営の施設など、今後検討していく余地がある。</p>
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>障害者が身体機能や生活機能向上のための訓練や、一般企業等への就労を目指して就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を受けることで、自立した生活を目指す。</p>	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	障害者(18歳以上)の人数	人	6,182	6,083	6,217	6,217	
	利用申請者	人	280	367	358	358	
活動指標	支給決定者数	人	280	367	358	358	
成果指標	支給決定率	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		目標値					
投入コスト	事業費計			396,248	453,772	511,220	549,810
	財源内訳	国支出金	千円	198,123	226,886	255,610	274,905
		県支出金		99,061	113,443	127,805	137,452
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		99,064	113,443	127,805	137,453
	所要人員(正職員)	人工	0.19	0.20	0.17		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計	千円	1,325	1,416	1,162			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

事業所の増加や通常の事業所の雇用に至らない障害のある方の増加により、対象者は増加傾向にある。個々の障害に応じた支援の提供が図れるようにしていく必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[468]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01	相談支援等事業			
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	04	障害者自立支援費	連絡先	0594-24-1171
	細目	003	地域生活支援事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	障害児者及びその家族等	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○障害者や家族の相談に対して、サービス等の情報提供及び助言等必要な支援を行う。 ①障害者総合支援法の地域生活支援事業として、桑名市、いなべ市、東員町、木曾岬町の2市2町及び三重県において医療法人北勢会へ共同委託を行い「障害者総合相談支援センターそらいん」を開設。身体・知的・精神の3障害を対象に24時間体制で相談に応じる。②障害者総合支援法の地域生活支援事業として、桑名市が医療法人北勢会に委託し、「障害者総合相談支援センターくわな」を開設。(平成25年10月増設) ③精神障害者とその家族に必要な援助を行う家族相談員の紹介業務をNPO法人はあぶ工房togetherへ委託。	理由	民間委託を図っている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	障害者やその家族等の相談に対して必要な情報を提供し、日常生活の不安や悩みを共有し、支援することで、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初
対象指標	障害者(児)数	人	6,602	6,649	6,631	6,631
	センター開所日数	日	365	365	365	365
成果指標	センター相談件数	件	目標値 7,600 実績値 8,649	8,700 7,911	8,500 7,976	8,500
	家族相談員相談件数	件	目標値 260 実績値 253	260 246	260 250	260
投入コスト	事業費計		26,990	29,498	36,145	40,821
	財源内訳	国支出金	2,999	2,989	2,500	2,500
		県支出金	1,499	1,494	1,250	1,250
		地方債				0
		その他			122	121
		一般財源	22,492	25,015	32,273	36,950
	所要人員(正職員)	人工	0.20	0.20	1.50	
所要人員(嘱託再任用)	人工	1.10	1.10	1.10		
人件費合計	千円	5,122	5,273	13,995		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

障害者の数は年々増加しており、ニーズも多様化しており、相談支援センターが昨年度増設されている。今後は、各相談支援センターの役割について、基幹型相談支援センターについて検討していく必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1711】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目08 障害者施設入所支援事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費			
	目	04	障害者自立支援費		連絡先	0594-24-1171
	細目	002	自立支援給付費			

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
○生活介護を受けている者であって障害程度区分4 (50歳以上の者にあつては区分3) 以上である者。また入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効率的である者又はその他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な者。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○施設に入所する障害者が、主として夜間において、入浴、排泄及び食事の等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を受け、その利用実績に応じて、国が定めた基準に基づいて算定する給付費をサービス提供事業所に支払う。 ○サービス利用者本人申請→概況調査→基本調査→一次判定→主治医の意見書→審査会→程度区分の認定→勘案事項調査→サービス利用意向の聴取→支給決定→受給者証交付→受給者サービス利用→サービス提供事業所給付費請求→給付費支払い	国の方針により施設は増えることがない。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
在宅生活が困難な障害者が入所施設を利用し、主に夜間において日常生活に必要な支援を受けることで、介護の保障と障害者の能力の向上を図る。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	障害者 (18歳以上) の人数	人	6,182	6,083	6,217	6,217	
	利用申請者	人	130	127	120	120	
活動指標	支給決定者数	人	130	127	120	120	
成果指標	支給決定率	%	目標値 100 実績値 100	100 100	100 100	100 100	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			207,075	182,139	201,933	202,668
	財源内訳	国支出金	千円	103,537	91,069	93,293	101,307
		県支出金		51,768	45,535	46,646	50,654
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		51,770	45,535	61,994	50,707
		所要人員 (正職員)	人工	0.19	0.20	0.17	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
	人件費合計	千円	1,325	1,416	1,162		

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

国の方針により今後入所施設は増えないが、障害者本人、保護者の高齢化により、施設利用希望者は増えていくと考えられる。そのため、障害の状態が重く他のサービス (GH等含む) を利用しても暮らしていけない方が対象になってくると考えられるが、順番待ちなど本当に必要な時に使えないことが課題である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【473】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 地域活動支援センター事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	04	障害者自立支援費	連絡先	0594-24-1171
	細目	003	地域生活支援事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
<ul style="list-style-type: none"> ・就労困難な障害者等で、生活介護サービスの利用できない障害者及び日中の介護者がいない障害児 ・地域活動支援センター 	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○事業所(地域活動支援センター)に障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う事に対する対価を市が事業所に支払う。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請により障害程度区分の認定(児童の場合は状況調査)に基づき、受給者証を交付 ・事業所は市と委託契約 	すでに民間関与になっている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
在宅障害者の日中活動又は介護に欠ける障害児の一時預かりの場を提供することで、障害者(児)の福祉の充実、生活の安定を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	障害者(児)数	人	6,602	6,649	6,631	6,631	
	地域活動支援センター・日中一時支援事業所数	事業所	49	42	50	50	
活動指標	支給決定者数	人	324	168	173	173	
成果指標	利用回数	回	目標値 15,800 実績値 12,621	15,800 11,148	15,800 11,660	15,800	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			78,049	72,549	75,066	81,755
	財源内訳	国支出金	千円	14,541	36,275	10,271	12,437
		県支出金		7,270	18,137	5,093	6,218
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		56,238	18,137	59,702	63,100
	所要人員(正職員)	人工	0.29	0.30	0.28		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計		千円	2,022	2,124	1,914		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

現状事業所が無くて利用できないということは減っていると思われる。事業所の選択肢を広げるということで今後も事業を進めていく必要がある。地域活動支援センター事業の就労支援B型等の移行を進めるよう働きかけ、縮小の方向へ進める必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【460】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目03 生活介護給付費支給事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費			
	目	04	障害者自立支援費		連絡先	0594-24-1171
	細目	002	自立支援給付費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
障害者のうち施設入所者で日中活動に介護が必要な者及び在宅生活者で日中在宅介護が困難な者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○常時介護を要する障害者で日中の活動場所としてサービスを利用する。施設において日中に食事、排泄、入浴等の介護を受け、その費用を事業者へ給付費として支払う。受給者は給付費の1割を負担する。 ○サービス利用希望者本人申請→概況調査→基本調査→一次判定→主治医の意見書→審査会→程度区分の認定→サービス等利用計画(案)の提出→支給決定→受給者証交付→サービス等利用計画の提出→受給者サービス利用→サービス提供事業所給付費請求→給付費の支払 ・申請から受給者証交付までの事務は原則3年ごと	公設の施設の検討
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
障害者で主に介護を必要とする方の日中の活動の場所を提供することで、障害者の自立、社会参加を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	障害者(18歳以上の身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳所持者)の人数	人	6,182	6,083	6,217	6,217	
	支給申請件数	人	249	256	271	271	
活動指標	支給決定者数	人	249	256	271	271	
成果指標	支給決定率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		584,619	625,412	667,076	711,426	
	財源内訳	国支出金	千円	280,272	292,811	352,368	336,161
		県支出金		140,136	146,405	174,115	168,080
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		164,211	186,196	140,593	207,185
	所要人員(正職員)	人工	0.23	0.24	0.23		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計		千円	1,604	1,699	1,573		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

今後も高等学校卒業生等の新規の利用者の増加が見込まれる。生活介護利用のニーズは高いが、桑名市内の施設が不足している。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1949】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 児童通所支援給付事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	障害福祉課
	項	02	児童福祉費			
	目	01	児童福祉総務費		連絡先	0594-24-1171
	細目	020	児童福祉給付費			

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
障害児 児童通所支援事業者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○障害児が施設において日常生活訓練、適応訓練等を受けた費用を市が児童通所支援事業者へ支払う。受給者は児童通所支援費の1割を負担する。 ・児童通所支援給付費の支給保護者申請→基本調査→支給決定→受給者証を交付	民間事業所の増加によりサービスの提供が可能となっている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
障害児の日常生活能力・社会適応能力の向上により、将来、社会参加できるようにする。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	障害児数	人	420	566	404	414	
	対象事業者数 (県内)	事業者	84	94	94	94	
活動指標	支給決定者数	人	163	181	213	213	
成果指標	利用者数	回	目標値 4,400 実績値 15,215	16,000 18,394	20,000 22,851	25,000	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			121,548	160,168	169,445	196,423
	財源内訳	国支出金	千円	60,774	80,084	84,723	98,211
		県支出金		30,387	40,042	42,361	49,105
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		30,387	40,042	42,361	49,107
	所要人員 (正職員)	人工	0.20	0.50	0.50		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,395	3,540	3,419			

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

<p>成果は計画どおりにあがっているか。</p> <p>● あがっている ○ 横ばい ○ あがっていない</p> <p>H28年度の方向性</p> <p>● 拡充 ○ 休止廃止 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 縮小</p>	<p>市内に事業者が増えてきており、また、支給においても本人の療育面だけでなく家庭の事情(共働き、一人親家庭、保護者の体調面等)を踏まえて日数を考慮するようになったため、今後も利用者は増加していくと考えられ、サービスの充実が必要である。</p>
--	--